

呼吸器への刺激のおそれ
 眠気又はめまいのおそれ
 飲み込み、気道に侵入すると生命に危険のおそれ
 水生生物に毒性
 長期又は反復暴露による中枢神経系、腎臓、肝臓の障害

注意書き

予防策: 熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。
 -禁煙
 (製造者/供給者または規制所管官庁が指定する)保護手袋/
 保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
 (静電気に敏感な物質を積みなおす場合は、)
 (製品が危険有害な気体を発生させるような揮発性の場合、)
 容器を接地すること/アースをとること。
 (製造者/供給者または規制所管官庁が指定するその他…を含み、)
 防爆型の電気機器/換気装置/照明装置/…機器を使用すること。
 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
 火災を発生しない工具を使用すること。
 屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。
 取扱い後はよく手を洗うこと。
 (製造者/供給者または規制所管官庁が指定する)保護手袋/
 保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
 使用前に取扱説明書を入手すること。
 すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。
 指定された個人用保護具を使用すること。
 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
 この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。
 (必要な時以外は、)環境への放出を避けること。

対 応: (水がリスクを増大させる場合)
 火災の場合には、消火に(製造者/供給者または規制所管官庁
 が指定する適当な手段)…を使用すること。
 皮膚(または髪)にかかった場合:直ちに、汚染された衣服をす
 べて脱ぐこと/取り除くこと。
 皮膚を流水/シャワーで洗うこと。
 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断手当てを受けること。
 特別処置(このラベルの補足の応急処置指示…参照)
 ((製造者/供給者または規制所管官庁が指定する洗浄剤を記
 載しても良い。)
 吸入した場合:被災者を空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやす
 い姿勢で休息させること。
 眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタク
 トレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後
 も洗浄を続けること。
 飲みこんだ場合:直ちに医師に連絡すること。
 吐かせないこと。
 皮膚に付着した場合:多量の水と石鹸で洗うこと。
 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断/手当てを受けること。
 暴露した場合:医師に連絡すること。
 特別処置(このラベルの...参照)
 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。

保管： 換気の良いところで保管すること。
容器を密閉しておくこと。
施錠して保管すること。

廃棄： 内容物/容器は、承認された焼却設備で処分する。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別： 混合物

化学名又は一般名 (成分)	化審法	CAS No.	濃度又は 濃度範囲 (含有量%)	P R T R法	労働安全衛生法 通知物質57条2
トルエン	3-2	108-88-3	87.0	第1種No. 300	政令番号407

4. 応急措置

眼に入った場合： 直ちに流水で15分以上洗い流し、医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合： 布で素早く拭き取り、石鹼水と湯等で洗い流す。溶剤、シンナーは使わない。
かゆみ、炎症、痛みが出た場合速やかに医師の診断を受ける。
吸入した場合： 直ちに空気の新鮮な場所へ移動して安静にする。
硬化剤との混合物の蒸気を吸入して、かゆみや頭痛等の異常が生じた場合、速やかに医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合： ぬるめの食塩水を飲ませて吐き出させるよう努め、安静にして医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤： 泡消火剤・粉末消火剤・二酸化炭素消火剤
使ってはならない消火剤： -
特有の消火方法： 火元への燃焼源を断ち、下記の消火剤を使用して消火する。
また延焼の恐れのないよう水スプレーで周辺のタンク・建物等を冷却する。消火作業は風上から行い、場合によっては呼吸保護具を着用する。
消火を行う者の保護： 耐熱性着衣などを着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項： 付近の着火源となるものを取り除く。
作業の際には必ず保護具を着用する。作業は風上により行う。
環境に対する注意事項： 河川等へ排出され、環境への影響を起こさないように注意する。
回収・中和： 大量の流出には盛り土などで囲って流出を防止する。
大量の場合、土砂・土のうで流出防止後、空容器に回収する。
少量の場合、ウエス等に吸収後、空容器に回収する。
二次災害の防止策： 付近の着火源、高温体及び付近の可燃物を素早く取り除き、火災の発生を防ぐ
着火した場合に備えて、適切な消火器を準備する。
関係箇所に通報し応援を求める。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い： 技術的対策： [8. ばく露防止及び保護措置]に記載の設備対策を行い、保護具を着用すること。
局所排気・全体換気： [8. ばく露防止及び保護措置]に記載の局所排気、全体換気を行なうこと。

安全な取扱い注意事項: 取扱いは保護眼鏡、保護手袋、必要に応じて呼吸用保護具を使用する。

引火性があるため、火気厳禁で取扱う。

静電気対策のため装置・機器のアースをする。

吸入しないように、換気の良いところで使用する。

接触回避: 「10.安定性及び反応性」を参照。

保管:

技術的対策: 直射日光を避け、冷暗所に保管する。

火気、熱源から遠ざけて保管する。

保管条件: その他消防法、労働安全衛生法の法令に定めるところに従う。

混触禁止物質: 「10. 安定性及び反応性」を参照。

8. 暴露防止及び保護措置 設備対策

換気の悪い場所では局所洗眼器

電気機器は防爆構造とする。

取扱い場所の近くには、洗顔、身体洗浄のための設備を設ける。

許容濃度

管理濃度: 20ppm (トルエンとして)

許容濃度: 日本産業衛生学会: 50ppm (トルエンとして)

ACGIH: TWA20ppm (トルエンとして)

保護具

呼吸器の保護具: 有機ガス用防毒マスク 送気マスク

手の保護具: 保護手袋

眼の保護具: 保護眼鏡

皮膚及び身体の保護具: 長靴、前掛け等

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状等: 液状

色: 無色透明

臭い: 刺激臭あり

pH: データなし

融点・凝固点: データなし

沸点、初留点及び沸騰範囲: 110.6℃ (トルエンとして)

引火点: 6℃ 以上

燃焼または爆発範囲: 上限7.0% 下限1.27% (トルエンとして)

蒸気圧: 20mmHg / 18.38℃ (トルエンとして)

蒸気密度: データなし

比重: 0.9 (25℃)

溶解度: 水に不溶

オクタノール／水分配係数: データなし

自然発火温度: 450℃ 以上

分解温度: データなし

その他情報: データなし

10. 安定性及び反応性

安定性: 常温、常圧で安定

反応性: 強酸、強アルカリの接触により、重合あるいは分解がおこる

避けるべき条件: 加水分解性があるため、湿気の混入に注意する。

混触危険物質: 高温にて保管すること

危険有害な分解性生物: -

11. 有害性情報

皮膚腐食性:	データなし		
刺激性(皮膚、眼):	トルエンとして	ウサギ	435mg;MILD(皮膚) 2mg/24H;SEVERE(眼) 100mg/30S rinse;MILD(眼) 500mg:MODERATE(皮膚)
感作性:	データなし		
急性毒性(50%致死量等を含む):	キシレンとして	吸入	マウスLC50 5,320ppm/8H
		経口	ラットLD50 5,000mg/kg
亜急性毒性:		データなし	
慢性毒性:		データなし	
癌原性:		データなし	
変異原性(微生物、染色体異常):		高分子シランカップリング剤; AMES試験陰性	
生殖毒性:		データなし	
催奇形性:		データなし	
その他(水と反応して有害なガスを発生する等を含む)		データなし	

12. 環境影響情報

分解性:	データなし
濃縮性:	データなし
魚毒性:	データなし
その他:	データなし

13. 廃棄上の注意

法律により認可された廃棄物焼却炉などの安全な施設で焼却処理する。焼却の際はシリカ粉が発生する。

14. 輸送上の注意

注意事項

取扱い及び保管上の注意の項の記載に従うこと。
容器の漏れのないことを確かめ、転倒・落下・損傷のないように積込み、荷崩れの防止を確実にを行う。

国内規制

陸上輸送:	消防法、労働安全衛生法等に定められている運送方法による。
海上輸送:	船舶安全法に定められている運送方法に従う。
航空輸送:	航空法に定められている運送方法に従う。
国連分類:	クラス3
国連番号:	1993

15. 適用法令

消防法:	第4類第1石油類(非水溶性)	
毒物及び劇物取締法:		該当しない
労働安全衛生法 通知物質57条2(通知対象物):	トルエン	(政令番号407)
施行令第18条 名称を表示すべき有害物:	トルエン	(政令番号23)
有機溶剤中毒予防規則:	トルエン	第二種有機溶剤等
化学物質管理促進法:	トルエン	第1種指定化学物質(政令番号300)
化審法:		該当しない

16. その他の情報

注意事項：

本データは、工業的な一般的取扱いに際しての、安全な取扱いについて最新の情報を集め、記載したのですが、必ずしも充分とはいえないので取扱いには充分注意して下さい。
新たな情報を入手した場合は、追加または改訂されることがあります。
本製品の取扱いに記載されている以外の他の化学物質を混ぜたり、特殊な条件で使用するときは、ユーザーが安全性の評価を実施してください。

参考文献

- 1) GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場の表示及び安全データシート(SDS) :JIS Z 7253:2012)
- 2) GHS分類結果データベース、独立行政法人製品評価技術基盤機構ホームページ
- 3) 原材料／製品メーカーSDS